

天地

ネットワークテーブル 566号

天地シニアネットワーク 2025. 4. 16

過去発行分 (WEB) : <https://temti-senior.com/>

TENTI TODAY 「トランプ大統領の狙い」(受信・写真の訂正)			1
会員の広場			3
歴 史	硫黄島で消えた金メダリスト	望田 武 司	3
論 文	理念としての田園都市国家構想	篠塚 徹	5
紹 介	書籍「2030年の戦争」	臺 一 朗	11
歴 史	「了解日本(日本を知る)」(30)国民的祭典の進化(2)	兪 彭 年	13
講演録	新三木会・特別講話会・講演録 「経済学・統計学を学んで70余年」 宮川公男(みやかわ ただお 一橋大学名誉教授・(財)統計研究会会長)		16
事務局			20

T E N T I T O D A Y

花のシーズンを迎え、奈良、京都、などへ出かけたいところですが難しくなりました。今年は、とりあえず近くの麗澤大学(広池学園)で花見をしましたが、キャンパスへの立ち入りを制限するとのことなので、来年は見られなくなりそうです。だんだんと世の中が狭くなっていきます。

最近、若き日のことを思うことが多くなりました。友達のなかで一番お付き合いの長いのは、幼稚園が一緒だった山内敏旦君。練馬区と武蔵野市の境目にあった幼稚園を昭和19年3月に一緒に卒園し、武蔵野市立第4小学校、桐朋中学・高校と同じ道を歩みました。現在、幼児時代を語れるのは彼だけ。小学校のクラス会で年1回会います。

大学を出て就職、社内で一番長いお付き合いをしていた山本イキさん(女性)が、3月に100歳直前で天国へ昇った。入社早々、事務室の隅々にまで届く叱声で“5月病”のプレゼントをしてくれた一回り年上の“忘れえぬ”大先輩。戦前入社、課長以下、男子は殆ど仕事を教えた、新人たちを脅していた。弟妹8人をすべて見送り、近年は日光近くの施設に入り、退屈すると電話がきた。「一緒にいるのはボケ老人ばかり、話にならない」とぼやいていたが、その声もこれからは聞けず、寂しくなりました。

仕事関係で一番古い友だちは、昭和49年4月に転勤先の広島で知り合った、高田彰さん(元日本長期信用銀行)と、佐藤浩一さん(元日本開発銀行)の二人。高田さん、佐藤さん、共に寡夫となったが元気で、現在も年に2~3回は集まる。健康は勿論だが、安定した精神状態の維持は、なかなか難しいとのこと。高田さんは4月から早稲田大のオープンカレッジで“平家物語を読むコース”を受講、佐藤さんはもっぱ

らゴルフ。大学は別だが、同学年、同年齢の3人、気持ちは近い。残念なのは、いつも幹事役を引き受けていた池田光秋さん(元日本開発銀行)、が体調不全で参加できないこと。集まると池田さんに感謝する。

「トランプ大統領の狙い」を推論

トランプ大統領の”関税”騒動、思い付きで、気儘な政策を打ち出し、世界を混乱させているとは、考えにくい。今回の最終ターゲットは、対中国、経済的に弱体化したアメリカを立て直し、中国に対抗できる強国となるために、どうするか、を当然考えているはず。”関税”はそのための一つの手段。今後、本格的な貿易戦争、金融戦争、が始まる。

今回の流れは、メキシコ国境の封鎖、不法移民の流入阻止から始まったよう。そのあとイーロン・マスク氏を起用しての政府機関のスリム化、関税の見直しと続き、後続の政策もありそう。トランプ大統領は、就任時から、「大減税」「石油は掘って掘りまくれ」と大声をあげていた。関税分の上乗せで、米国内の物価は上昇、不況になる可能性はあるが、関税で外国から収受する財源を使い、減税、ガソリン価格の引き下げをはかとも考えられる。一時的な物価上昇、不況は、計算済みではと考えられる。

したがって、景気浮揚のための金利引き下げはなく、米ドルの暴落もないない。軍需産業を中心に米国製造業は立ち直り、関税交渉を武器に日本などへの農産物の輸出の増加を強要、いずれ中国との貿易も復旧して、米国の貿易収支が大幅に改善する。

一方で、中国をはじめとして、高い関税を課せられた国々の企業による、日本企業経由の迂回ビジネスが増え、日本経済はプラスを得る。日本は、米国での販売価格に関税分を上乗せして売り、関税引き下げ交渉は、見返り要求が大きいので、無理しない。

先行き不透明、どのような展開になるか不明ですが、勝手に予想をたてました。はたしてどうなるか、状況推移を見守ることにします。

受信メール 「写真の訂正を・・・」

札幌在住の望田 武司です。本日送られてきた、天地ネットワーク565号を拝見しました。拙文の「悪童転じて総理大臣になる(下)」に掲載された写真が入れ違って入っていました。戦後の初の東京大学総長の南原繁と、二代目総長の矢内原忠雄写真です。人の写真は人格・人権の問題ですので、何かの機会に訂正していただければと思います。＜以下訂正しました。望田さん、ご容赦ください。(天地)＞



南原 繁



矢内原 忠雄

ネットワークの読者の「悪童転じて総理大臣」の反応を、興味深く拝見しました。札幌農学校、その建物の一部で現存している時計台が、単なる観光施設ではない歴史を持っていることを知って、新鮮な気持ちになった読者がいるのを知りました。これは、送り手側の時計台管理者の方に、大きな問題があるように思えます。

単にロマンのある建物として、表面上の観光施設として日銭を稼いでいるだけでなく、日本の近代的な高等教育のレジェンドとして遺されていることを、きちんと伝えていく必要があると強く思いました。そうでなければ西洋の中世の田舎の教会のような質素な建物（通称時計台）が、早い段階で国指定の重要文化財に指定された意義が曖昧になってしまいます。いつもながらの苦勞の多い編集作業に敬意を表します。

会員の広場

硫黄島で消えた金メダリスト 望田武司（札幌）（81歳）

t21xmochida@feel.ocn.ne.jp

2025.4.9

戦後 80 年を迎えて、このところ要人が太平洋戦争の激戦地・硫黄島の慰霊に向かうニュースが届いている。硫黄島は現在一般人が立ち入り禁止になっている島だ。先月下旬石破首相が、硫黄島を攻撃したアメリカ国防長官と揃って、硫黄島の慰霊式に臨み、また今月 7 日には天皇皇后両陛下が硫黄島に慰霊に訪れた。

時の権力者である“防衛オタク”と言われた石破総理は、平和を維持するために日米同盟の重要性を亡き霊に向かって訴え、陸海空軍を統帥していた戦争責任者から、国民の象徴に変わったご子孫は、悲惨な歴史を伝えるための“慰霊の旅”だとして、改めて犠牲となった人たちを弔い平和を誓った

硫黄島は本土から南へ 1200 キロ離れた太平洋に浮かぶ小笠原諸島の一つである。アメリカ軍は日本本土を空襲するには B29 爆撃機の基地のあるグアムでは届かないため、より日本に近い硫黄島を本土空爆拠点にして最初に上陸しようとした島である。これを阻止しようと硫黄島に派遣された日本兵は 2 万 6000 人、当時硫黄島に住んでいた人は 1100 人だったが、軍の手伝いをする男を除いて女子供はみな強制疎開させられ、代わって住民の 20 倍以上の軍人が硫黄島に入って戦った。

しかし米軍の攻撃は熾烈を極めて、山の形容が変わるほどの艦砲射撃を受け、また米軍が上陸してからは地下要塞を作って死守する日本軍に、容赦なく火炎放射器を浴びせて、終戦間近い 20 年 2 月からわずか 40 日間で、日本兵はほぼ全員玉砕した。またアメリカ軍も 6800 人の犠牲者を出した。



硫黄島は北のアッツ島玉砕と並ぶアジア太平洋戦争の最激戦地の一つである。

玉砕した一人の軍人にオリンピックの金メダリストがいた。

1932 年（昭和 7）のロスアンゼルス五輪馬術の大賞典障害飛越競技に出場した西 竹一は、目の前の関門を鮮やかな飛躍で駆け抜けた。（写真左）

とくに最後の関門では障害に引っ掛かるかに見えたが、その瞬間愛馬ウラヌス号は右後ろ足を一段と高く上げ、奇跡的に転倒することなく、そのままゴールに飛び込んだ。その見事な手綱さばきに観衆は息を飲み、当時の日米の陰悪な関係を越えて観衆の心に感動を与えた。

西欧の独壇場と言われた馬術競技の、“想定外”の金メダリストに、観衆は立ちあがって惜しめない拍手を送った。報道陣のインタビューに西は一言“*We won*”（愛馬と共に勝ち取った勝利）と言った。アメリカの新聞は、西の言葉を見出しにして人馬一

体の見事な技術をたたえ、西はアメリカ国民に受け入れられた。
(写真右:ウラヌス号の手綱をとり、笑みを浮かべる優勝直後の西選手)

今から 97 年前、ほぼ 1 世紀前の快挙である。



オリンピックから 7 年後の昭和 14 年、軍人だった西竹一は軍馬補充部のある北海道十勝支部長補佐として本別町に赴任した。



西は原野の本別で、誕生する馬を軍馬として育てて送り込む仕事をしていた。軍馬は当時軍人の移動や物資の移動の担い手として重要な役割を持ち、北海道・東北を中心に生産された。

♪ 国を出てから 幾月ぞ 共に死ぬ気で この馬と
攻めて進んだ 山や河 執(と)った手綱に 血が通う♪

前線に送り込まれる軍馬は美声の持ち主藤山一郎の唄う「愛馬行進曲」として人々の口にのった。戦時中国内から「生きた兵器」として中国・満州に送り込まれた馬は百万頭と言われ、1 頭も還ることはなかった。

札幌都心に陸上自衛隊の北海道補給処苗穂支処がある。真駒内にある自衛隊駐屯地と違って、市民はその存在をあまり知らない地味な施設で、機材の補給・整備を担当している。戦前はこの苗穂基地で、軍馬の飼料である燕麦(えんばく)が一元的に管理され、軍馬を扱う道内各地に送り届けられた。当時の巨大な倉庫が現在5棟残されており、札幌軟石でできたこれらの旧燕麦倉庫は、文化庁の軍事施設遺産に指定されている。(写真右:カメラに収まりきれないほど大きい燕麦倉庫)



西竹一を知る人は、余り「西竹一」とは言わないという。「バロン西」という愛称で呼んでいる。今日「西竹一」は知らなくても、「バロン西」なら聞いたことがあるという年配の方もいるかもしれない。竹一の父親は明治政府の外務大臣を務めた男爵であった。兄二人が夭逝したため、父親が亡くなったとき、10 才だった三男の竹一が爵位を継いだ。オリンピックで金メダルを取り、一躍英雄となった西は、以降尊敬をこめて「バロン西」と呼ばれるようになった。

あるとき牧場の馬がクマに襲われた。東京から転勤してきたばかりのバロン西は、馬の悲報を聞いて「仇を取る」と言って息巻いたという。当時西と一緒に仕事していた地元の人、「馬がクマに襲われて仇を取るなどとは、これまで聞いたことがない。東京から来た人は すごいことを言うものだ」と思ったという。

この話はバロン西が、いかに馬を愛していたかというエピソードとして伝えられている。

日本と中国との関係が悪化して、満州を舞台に戦闘が繰り広げられていた昭和 15 年、バロン西は中国東北部の旧満州牡丹江の戦地に向かった。本別での生活はわずか 1 年余りだった。そして翌 16 年太平洋戦争が起き、運命の昭和 20 年には、西は硫黄島(写真右)に転戦し、守備隊の戦車隊長として島を死守していた。



硫黄島に上陸した米軍は、バロン西が硫黄島にいることを知った。米軍はスピーカーで「ロス五輪の英雄バロン西よ、あなたを殺害するのは忍びない。投降せよ。投降することは恥ではない」と呼びかけた。



しかし西は自分一人が生き延びることはできないとして応ぜず、猛然と敵陣に突っ込み壮絶な死を遂げた。41歳だった。
(写真左：硫黄島に上陸した米軍)

戦後、アメリカで太平洋戦争の遺品を日本の遺族に返還する運動が起きた。硫黄島の戦場の遺品の中に、馬のたてがみを包んだ防水袋・紙幣・切手・お守りがあった。調べた結果、バロン西が馬のたてがみを身につけていたことや、紙幣を持っていたことがわかり、アメリカ当局は遺族に遺品の受け取りの手紙を出した。しかし遺族は西の最期をはっきりと見た人がいない状態で、確証のない遺品をうけとることはできないとして、たてがみの受け取りを拒否した。たてがみは宙に浮いた関係者の努力で、たてがみはこよなく馬を愛したバロン西のゆかりの地である北海道本別町に寄贈された。現在本別町歴史民族資料館に展示され、あたかも金メダルのように7センチほどのケースの中に収められていた。(写真右)



バロン西は人の髪の毛ともいえるウラヌス号の髪の毛を、肌身離さず持っていたのだ。小さなケースに入っていたたてがみをじっと見ていると、私のイメージはふくらみ、遺品のたてがみは一部ではなく、疾風するウラヌス号の頭の後ろにあるたてがみ全体に変わっていった。

後ろ足を跳ね上げて最後の障害を飛越して金メダルを手にした瞬間のウラヌス号の写真も展示されていた。このたてがみは何を物語っているのだろう。遺品の説明書には
「時空を超えて、スポーツマンであったバロン西の平和への祈りが、ここに存在します」
と書かれていた。要人の平和の祈りよりも、ずしりとくるものを感じた。

< 2025 年 2 月 >

理念としての田園都市国家構想 (1)

篠塚 徹 (83歳)

— 人口減少社会対策への道 —

1 問題の所在

先に私は「頓挫した日本列島改造論—人口減少社会対策への道—」(2024 年 12 月)という小論を書いた。現在わが国では顕著な勢いで少子高齢化が進行し、それに伴い年々人口が減少する社会を迎えているが、その背景には5次にわたって策定された全国総合開発計画(1962 年-1998 年)や田中角栄「日本列島改造論」(1972 年)、大平正芳「田園都市国家構想」(1978 年)、竹下登「ふるさと創生事業」(1988 年-1989 年)などの構想・施策が存在したことを指摘したのである。

これらは、いずれも、都市と農村の関係、地域間格差を問題にし、それらのより良き関係の構築や是正をテーマにしていた。国土のあり方は、そこに住む人々の生活環境や労働環境に大きく影響し、ひいては出生率、平均寿命にも影響する。

ちなみに構想等の発表・実施時における総人口・合計特殊出生率・平均寿命は、1972 年:107 百万人・2.14・男 70.50 歳/女 75.94 歳、1978 年:115 百万人・1.79・男 72.97 歳/女 78.33 歳、1989 年:123 百万人・1.57・男 75.91 歳/女 81.77 歳であった。

田園都市国家構想報告書が公表された 1978 年の合計特殊出生率は既に 2.0 を大きく割り込んでおり、反面平均寿命は伸び続けていたが、報告書自体には迫りくる少子高齢化と人口減少に対する危機意識はまだ盛り込まれていなかった。

しかし、日本が戦後ひたすら工業化や高度経済成長を目指して努力した結果取り残されている部分に焦点を当て、より人間的で文化的な国への歩みの一環としての田園都市国家構想であったことは間違いない。この意味で人口減少社会に至るまでの布石の構想と位置づけられると思われる。これが、あえて日本列島改造論に続いて本構想を人口減少社会への道とした理由である。

2 大平首相と 9 つの研究グループ報告書

大平正芳内閣が成立したのは 1978 年 12 月 7 日であるが、大平首相は組閣直後に 21 世紀を展望した中長期の政策ビジョンを検討立案するために、9 つのグループからなる政策研究会を発足させた。

政策研究会について、公益財団法人大平正芳記念財団「9 つの研究グループ報告書、以下＜大平記念財団＞」の説明を引用する。

この政策研究会は人文・社会・自然科学の広汎な各分野にわたる学者、有識者、各省庁中堅クラス等、延べ約 200 名からなる専門家によって構成され、各研究グループとも議長を除き、原則として昭和 30 年代に大学卒業相当の世代の人材が起用された。

各研究グループには議長と 2 名の幹事を置くほか、議事要旨のとりまとめ等にあたる各省庁の課長補佐クラス 2 名からなる書記を置いた。また、必要に応じてアドバイザーを置くとともに、適宜ゲスト・スピーカーを招いてヒアリングを行った。

政策研究会は組織の性格としては大平首相の政策諮問機関として設置されたが、その運営に当たっては、各グループの自主性を極力尊重し、討議・提言についても一内閣を超えて 21 世紀においてわが国が活力ある生存を確保するための政策ビジョンを明らかにすることが依頼されていた。

政策研究会の各研究グループは、発足以来おおむね毎月 1 回の総会のほか、随時幹事を中心にするスモールグループ会合を開催し、検討を重ねた結果、発足以来 1 年余の 1980 年 7 月 14 日までに 9 研究グループ全ての報告書が提出された。

9 つの研究グループは、次の通りである。

文化の時代研究グループ／田園都市構想研究グループ／家庭基盤充実研究グループ／総合安全保障研究グループ／環太平洋連帯研究グループ／対外経済対策研究グループ／文化の時代の経済運営研究グループ／科学技術の史的展開研究グループ／多元化社会の生活関心研究グループ

3-1 田園都市国家構想政策研究会の陣容

(佐藤光著『よみがえる田園都市国家』ちくま新書、2023 年、42 頁所載、以下＜佐藤光＞)(肩書きは研究会当時)

議長 梅棹忠夫(国立民族学博物館館長)

幹事 香山健一(学習院大学教授)、山崎正和(大阪大学教授)

研究員 飽戸弘(東京大学助教授)、浅利慶太(演出家)、石井威望(東京大学教授)、黒川紀章(建築家)、小池和男(名古屋大学教授)、小林登(東京大学教授)、竹内宏(日本長期信用銀行調査部長)、植木浩(文部省大臣官房

会計課長)、木村仁(自治省行政局振興課長)、小粥正巳(大蔵省大臣官房秘書課長)、下村健(厚生省大臣官房総務課長)、谷野陽(農林水産省水産庁漁政課長)、長澤哲夫(国土庁計画・調整局計画課長)、星野進保(経済企画庁長官官房秘書課長)、松本弘(建設省計画局参事官)

研究員・書記 太田信一郎(通産省資源エネルギー庁公益事業部計画課課長補佐)、田谷広明(大蔵省主計局主査)、長野彪士(大蔵省主計局主査)

このように、田園都市構想政策研究会は錚々たるメンバーで構成されていたが、他の政策研究会のメンバーも同様である。なお、各研究会の議長の選任は、大平首相のブレーンであった佐藤誠三郎(東京大学教授)、公文俊平(同)、香山健一の3名が主に行ったという(佐藤光 21 頁)。

3-2 田園都市国家構想政策研究会第 1 回会合における大平首相の発言要旨(佐藤光 44 頁、45 頁)

第 1 回会合は 1979 年 1 月 17 日に開催、田園都市構想は、今後相当長期間にわたって国づくり、社会づくりの道標となるべき理念である。人と自然、都市と農村に、ひとつの視点から新しい光をあてようとするものである。構想実現に当たっては、地方自治体の自主性を尊重し、開かれた地域主義のもとで教育文化など人間の広い営みを尊重する。緑と自然に包まれたみずみずしい人間関係を展開していく。

3-3 田園都市国家構想の概要

(大平記念財団 田園都市構想研究グループ報告書要約文)

序章 歴史的回顧と展望

- (1) 田園都市に関する最初の提案
- (2) 明治期の田園都市構想
- (3) 21 世紀への展望

第 1 章 田園都市国家の理念

(1) 構想の基本性格－21 世紀へ向けての国づくり－

・21 世紀を 20 年後に控えて、日本はいま、新しい国づくり、まちづくり、むらづくりに本格的に取り組むべき時代を迎えている。

・都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発で安定した交流を促し、地域社会と世界を結ぶ、自由で、平和な、開かれた社会、そうした国づくりをめざす構想を、われわれは「田園都市国家構想」と呼ぶ。

(2) 田園都市国家建設の前提条件

(3) 田園都市国家建設の手法－伝統と創造－

・われわれの構想する田園都市国家は、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて西欧諸国において構想され、実験された田園都市モデルの理念や経験に学びつつも、その後の人類の欲求の高度化、多様化とこれに応える科学技術の進展、数々の歴史的経験を踏まえ、日本文化の特筆を生かしつつ、脱工業文明への転換に対応する創造的なものでなければならない。

・それは、かつての農業社会時代にみられたような狭い、閉鎖的な地域主義への回帰をめざすものではなく、人間の移動への欲求や高度の選択の自由と多用性を保証する、広域的な観点に立った、開かれた新しい地域主義をめざすものである。

・中央・地方を通じ政府は、多様な自発的創造力を尊重し、優れた経験の全国的な交流を促進するなど、その誘導に努め、いやしくも画一主義によって、このような自

発的な創意工夫を妨げるようなことがあってはならない。

(4) 田園都市国家への多様な試み

第2章 田園都市国家の構造

(1) 多極重層構造の田園都市国家

・これから30年後、50年後の21世紀初頭までには、日本の国土の上に、近代化・産業化の成果である自由と平等、物質的豊かさと便利さとともに、精神的・文化的豊かさを享受し、人間と自然の調和、人と人との心の触れ合いのある、総数200～300前後の個性豊かな活力ある地域社会が相互に交流し、多用性のなかで、調和のとれたネットワークを形成することとなろう。あるいは、その輪郭が、かなりはっきりしてきているだろう。

・この新しい地域社会を、われわれは「**田園都市圏**」と呼ぶ。それは、現在進められている「定住圏」、「地方生活圏」、「広域市町村圏」、「文化生活圏」のようないわゆる「行政レベルの圏域」を意味するものではない。

それは、国が進めている諸々の圏域行政のなかから、それぞれの地域の自主的選択により、30年、50年、100年という歳月のなかで、自然に形成されてくるであろう新しい地域社会を意味している。そこでは、伝統的な都市対農村の対立は消滅し、都市と農村は新たな共存と調和、相互依存の姿を示していることであろう。

・21世紀における日本の国家社会には、緑豊かに再編成された国の首都である東京をはじめ、大阪、名古屋の多核型「大都市圏」を大きな中心とし、伝統と新しい文化に彩られ、制御された高次中枢管理機能をもつ人口100万人程度の都市が、複数の広域地方圏にまたがる「ブロック中枢都市」となり、それらを地域的・機能的にとりまいて豊かに発展する人口30～50万人程度の「広域中核都市」が存在しているであろう。

さらに、それらを、充実した都市機能をもつ人口10～30万人程度の「地域中核都市」を中心に、自然との調和のなかに美しい都市的生活環境の整備された人口5～10万人程度の「地方中小都市」および「農山漁村」が有機的に一体となり、活力ある多様な「**田園都市圏**」を形成し、衛星のようにめぐって、日本の国土全体の上に「多極重層」のネットワークをもって、「**田園都市圏**」が形成されているであろう。

・なお、田園都市国家は、大都市圏もブロック中枢都市もすべてを含めて、日本全土のうえに、自然と調和し、活力と潤いのある田園都市圏のネットワークの形成をめざすものであるが、便宜上、地域中核都市を核として形成される地域社会を、狭義において「**田園都市圏**」と呼ぶこととしたい。

(2) **田園都市圏**に発展する農山漁村

・「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力を」もたらすことを目的とする「**田園都市圏**」は、その中核となる地方都市と農山漁村が融和し一体となることによって完成する。

(3) **田園都市圏**の中核となる地方都市

・調和のとれたネットワークの形成

・地域の自主性と多様性の尊重

・「コンクール方式」によるまちづくり。地域の自主性を尊重し、地域が自らの創意と工夫によってその地域の特性を生かし、ニーズにもっとも適したアイデアを競い合い、国としても、そのなかの優れたプランに補助金を交付する、「コンクール方式」による予算配分を行うのが適当である。

- ・人口移動を前提とした地域社会
- ・各地方都市に期待される未来像

- ①「地方中小都市」は田園都市圏のなかにあつて「地域中核都市」との有機的関連を保ちつつ、田園都市圏の発展を図ることが期待されている都市で、現在人口 5 万人程度以下の都市が多い。
- ②「地域中核都市」は現在の県域より狭い「田園都市圏」の中核となることが期待される都市であり、現在人口はおおむね 5 万人以上のものが多い。
- ③「広域中核都市」は現在の県域に相当する広域地方圏の中核都市で、大部分の県庁所在地やこれらに匹敵する都市であり、現在人口は 20 万人以上のところが多い。
- ④「ブロック中枢都市」は全国的な交通通信ネットワークの結節点であり、高次の中核管理機能の集積をもち、複数の広域地方圏にまたがるブロック地方圏の中心としての機能を果たす都市である。

(4) 田園都市国家における大都市圏の再生

・「大都市」は、そこに生まれそこに住む人々にとっては、「ふるさと」を感じさせるような、潤いのあるみずみずしい人間関係が脈打っている、帰属意識のある地域社会でなければならない。

同時に、政治、経済、文化などの諸機能が集中している「大都市」は、地方から出てきてそこを利用しようとする人々にとっては、いわばギリシャ時代の「アゴラ」のような、みんなが集まる「共通の広場」としての性格をもつ。このように、「大都市」は「ふるさと」と「共通の広場」としての二つの性格をもっており、大都市についての政策を進める場合にも、この二つの側面を十分に考えなければならない。

・オープン・スペースの開発：大都市圏を、そこに住む人々にとって「ふるさと」としての愛着をもち、「住みよいまち」とするためには、大都市のなかに「わがまち」と意識されるような地域社会づくりをめざすとともに、「生活の安全を確保」し、「生活の自然を取り戻す」ことが必要である。

そのためには、大都市に際限なく拡大した市街地に都市空間としての区切りをつけつつ、大都市の思い切った緑地化と高度化を図る「緑の都市開発」を行うなど、強力に政策を展開し、誘導していかななければならない。

大都市圏においては、日照権などいろいろな私権についても、制約を受けざるをえない。緑豊かなオープン・スペースを開発し、高層住宅の建設を進めるとともに、将来にわたってもオープン・スペースとして確保するためには、その区画について、住宅建設敷地とオープン・スペースとを総合した土地についての「総合土地区分所有権」制度の新設を図ることが必要であろう。

さらに、大都市中心部においては、例えばイギリスに例をみるように、日本も使用権を公共の目的から強く制約する方向で、土地の所有権と使用権との分離を検討する必要がある。大都市中心部における低層住宅についての措置や、公共性の強い地域における土地収用の積極的発動の方法についても、検討する必要がある。

・多核型大都市構造への転換：都心部への一極依存型構造から、長期的には都市機能をいくつかの「核」に分散配置し、それに対応して居住地が形成される「多核型都市構造」の形成へ誘導する。

東京、大阪、名古屋それぞれの大都市圏域で、ある程度の「核」となるような都市の経済、文化などの都市機能を充実する。

①「東京圏」は、21 世紀においても世界に対し日本を代表する都市であろうから、政治・経済・社会・文化面の中心的機能が十分に発揮できるよう整備を図る一方、

過度の集中を解消するため、諸制度や中枢管理機能についても、積極的に分散再配置を進めなければならない。

②「大阪圏」は、東京圏に次ぐ中心的な存在であり、大阪、京都、神戸という、それぞれ歴史的、文化的、経済的特徴をもった三大都市を大きな核とした三極構造を、その特色を生かしながら調和のとれた形で発展させていくことが重要である。とくに京都は、田園都市国家構想のなかで、文化面における重要な役割を担うべきであろう。

③「名古屋圏」は、東京圏、大阪圏と並んで、21世紀における日本の国家社会の中心となるであろう。大都市機能の充実や中枢管理機能の高度化などにより、国際的にも他の地域に対しても、文化的・社会的、経済的に開かれた活力あふれる大都市形成を図っていくことが望ましい。

(5) 田園都市圏を結ぶ交通・情報ネットワーク

・21世紀における各都市や田園都市圏を結ぶ全国的な幹線交通ネットワークを完成させるとともに、田園都市圏内の中核都市の有する機能を圏域内住民が利用しやすいようにし、その機能を高め、圏内を一体的に発展させるためには、全国的な幹線交通ネットワークと整合性を保ちつつ、多極重層構造をなす各都市・農産漁村を統合する交通ネットワークの役割が極めて重要である。

(6) 日本の国家システムの特質

・「独自性」と「多様性」を尊重し、「活力ある部分システム」をもつことを特色とする日本の文化構造を反映して、日本の国家システムも、長い間基本的に「分散型」の特質を強く有しながら、中央との調和を図ってきた。

・なお、国家システムを論ずる場合に、日本ではその伝統的な文化特質のなかで、「分権と集積」「中央と地方」「都市と農村」という二極対立の発想をとらず、本来その調和を大切にしていることに留意しなければならない。

・日本においてやや過度に中央集権化に偏った制度が採られたのは、隋唐文化を大いに摂取した「律令化の時代」と欧米文化を大いに摂取した明治以降の「近代化の時代」だけであった。

・明治維新以降の中央集権体制は、日本の歴史のなかでむしろ異例の事態であった。政治権力の過度の集中の結果、生産も、流通も、管理も、教育も、文化も、中央に集中し過ぎる結果となり、大都市の膨張と過密化を招き、一方では地方の過疎化をひきおこすこととなった。

(7) 地方の時代の到来

・21世紀の日本の国家システムの方角は、明治以降の過度集中を是正し、バランスのとれた「分散＝集中型」システム、「多極分散型」システムへの移行であろう。それが、「地方の時代」の到来である。

・地域社会の充実を図る場合に基本的に重要なことは、あくまでも地域の「自主性」を尊重することである。「地方への権限移譲」とか「地方への財源配分」ということは「中央から地方に権限や財源を譲り渡す」という中央集権の発想に根ざしていることに注意しなければならない。

中央は、過度に集中している行政権限や補助金を徹底して削減するとともに、地域は、各地域の要請に対応した行政を自らの判断によって選択し、そのために必要な財源を自ら確保することを基本としなければならない。

・新しい「地方の時代」の到来は、日本の人口動態および日本人の意識の面からも裏づけられるものである。

(つづく)

書籍紹介「2030 年の戦争」

臺 一郎 (75歳)

最近買って読んだ戦争関連書籍を一冊紹介したい。軍事研究者の小泉悠氏と山口亮氏による共著で日経プレミアシリーズの文庫本「2030 年の戦争」である。

小泉悠氏は東京大学先端科学技術研究センターの准教授で、専門はロシアの軍事安全保障である。地上波テレビの報道番組や特集番組、YouTube 等の SNS 番組でしばしばウクライナ戦争や安全保障問題について解説している。山口氏はオーストラリアの大学や大学院を卒業し、現在は東京国際大学国際戦略研究所准教授。専門は防衛政策、安全保障、国際政治だ。本書は主にこの二人の対談をまとめたものである。

ところで読書感想を執筆するには、かなりじっくりと本文を読み込む必要がある。しかしながら筆者の理解力・読解力の不足と、時間が無かったことなどから、本稿ではざっと読んだ上での書籍紹介を行なうにとどめた。

本書のページ数は 243 ページで全 6 章からなっている。各章の大見出しは以下の通り(小見出しは省略)である。

第 1 章、「戦争をどうとらえるか」

第 2 章、「軍事力とは即応力である」

第 3 章、「テクノロジーの進化、統合運用、戦場の霧」

第 4 章、「これから何が起きるか—メインシナリオを考える」

第 5 章、「では、日本は何をすべきか」

本書は小泉氏と山口氏の対談をまとめたものと前述したが、それに加えて各章には数ページのコラム原稿がひとつ乃至ふたつ、小泉氏や山口氏によって執筆されている。それらのタイトルは以下の通りである。

1 章のコラム(小泉悠)「厳しさを増す安全保障環境」

2 章のコラム(小泉悠、山口亮)「軍事力は測れない」

(小泉悠、山口亮)「国防計画のきほん」

3 章のコラム(小泉悠)「戦争予測はなぜ外れるのか」

4 章のコラム(山口亮)「北朝鮮の即応力不足と核使用の脅威」

5 章のコラム(山口亮)「急ピッチで進む中国の軍事近代化」

ちなみに小泉悠氏は本書のコラムの中で、「この本の趣旨は 2030 年代に日本が直面しうる安全保障環境について考えてみようということである」と書いている。したがって本書のハイライトは、第 4 章の「これから何が起きるか」と、第 5 章の「では、日本は何をすべきか」だろう。すなわち第 4 章と第 5 章は、本書のタイトルともなっている 2030 年前後に発生する可能性があり、且つ日本が当事国として巻き込まれる可能性の高い有事や戦争とそれへの対処・対応についての記述部分である。

具体的には一つが「台湾有事」、もう一つが「朝鮮半島有事」、そして三つ目は「極東ロシア有事」である。三つのうち「極東ロシア有事」は発生の可能性が最も低

いとして本書では複数のシナリオ検討などの分析は行なっていない。また最もあつては困る有事として「台湾有事」と「朝鮮有事」の二つが同時に起こる「ダブル有事」も紹介している。

台湾有事及び朝鮮有事については、事態発生の原因やきっかけ、事態発展の方向、その後の展開の広がりなどにより幾つものシナリオが考えられると解説している。

台湾有事で中国が台湾へ軍事侵攻するシナリオの中で最も怖いのは、中国が「今しかない」と突発的に動くときだと言う。つまり「これ以上時間が経つと米国や日本が介入してきて統一は不可能になる」、「現在の国力で台湾を取りに行かなければ、もう永久に台湾を統一できないかも知れない」、「手遅れになる前に手を打とう」等の認識から侵攻に踏み切るシナリオだ。日本の真珠湾攻撃もこれに似た判断による実行だったという。ちなみに中国が台湾侵攻に踏み切る場合には、先ず台湾に対する海上封鎖から始めるだろうと両氏は予測している。

なお台湾有事が本格的な軍事衝突となり、米軍が限定的であってもそれに参戦しそうだとなれば、日本は嫌でも当事国として前面に押し出されてしまうと両氏は予測する。なぜなら中国は台湾への軍事侵攻に先立って、沖縄や九州の米軍基地へのミサイル攻撃をする可能性が高いからだという。また米軍が本格参戦するまでにはある程度の時間がかかる。よって、それまでは日本が前面に出て中国を押しとどめざるを得ないと予測している。

一方朝鮮半島有事について山口氏は、偶発的な出来事が起きた後にエスカレーションが起きて朝鮮戦争が再開するのが一番可能性の高いシナリオだという。偶発的な出来事としては、韓国の軍事演習に対する北の軍事的な反応、軍事境界線付近での北による韓国への攻撃、北朝鮮の工作員の侵入などいろいろな事態が考えられるとしている。

それに対して韓国は、北朝鮮による 2010 年の延坪島砲撃事件以降、北が手を出してきたら大規模な報復を実施することを軍事戦略に盛り込んだという。すなわち延坪島事件を受け、北の核ミサイルに対して先制攻撃を行なう「キルチェーン」というシステムを構築しようとしており、さらに将来的には北からの攻撃を受けた場合、平壤は勿論、北朝鮮軍の主要な基地を叩くという。これに対して、北朝鮮も先制と報復核攻撃を実施するとしており、大規模かつ高速な撃ち合いになる恐れがあると両氏は危惧する。

なお米韓相互防衛条約上、北が韓国に大規模な軍事攻撃を仕掛ければ米軍は無条件に参戦するために、南北朝鮮の軍事衝突は即米朝の軍事衝突になるという。また南北が軍事衝突する際にもっとも危険な場所は、事実上、海の境界線として機能している北方限界線(N.L.L)だという。この境界線は 1953 年に当時の国連軍司令官が決めたラインだが、北はこれを認めていないために軍事衝突が起きやすいという。

小泉、山口両氏は韓国で動乱が起きるとか、韓国の政権がダメになると、日本の安全保障が大きな影響を受けると懸念する。そしてもし南北で大規模な軍事衝突が起きたならば、北朝鮮のミサイルが日本国内の米軍基地や自衛隊基地を攻撃してくると予測する。ただし韓国に米軍が駐留する限り、北による軍事的挑発や攻撃への強い抑止力になると指摘している。逆に言えば、もし米軍が韓国から撤退すれば、北が韓国への武力攻撃に踏み切る危険性は一段と高まるということだろう。

なお核について、北朝鮮の核弾頭は中国の核弾頭より破壊力が大きいという。北朝鮮はミサイルの弾着精度が悪いために、爆弾の規模や破壊力を大きくすることでそれをカバーしようとしているからだとか。おまけに北朝鮮は中国より核兵器を積極的に使う恐れもあるという。通常兵器では韓国軍や米軍にかなわないために、本格的に戦争となったら躊躇無く核を使うかもしれないというのだ。日本にとっては迷惑な話した。

最後に、台湾有事や朝鮮半島有事の勃発に対して我が国が採るべき対応について両氏は、平時と有事の中間のグレーゾーンにおける対応力を高めるべきで、そのためにはとにかく抑止力を高めることだと強調する。この場合の抑止力は、軍事的な能力によるそれと、制度的な側面によるその両面から整備を急ぐ必要があるとしている。

さらにより具体的な対応としては、例えば交戦規定等の設定等に際して、現在のポジティブリスト(やれることを規定)からネガティブリスト(やってはいけないことを規定)への変更や、海上自衛隊と海上保安庁の連携強化などが急務の課題だと述べている。

さて、この本を読むと、我が国においても戦争の影や気配がジワジワとリアリティを強めていることに改めて気づき、心中少し穏やかさを失う。同時に、大半の日本人は戦争の危機や気配や可能性などについて、ややお花畑的な感覚や認識なのではないかと危惧してしまう。右派左派、タカ派ハト波に関わらず、もう少し戦争や安全保障に対して関心を持つべきではないだろうか。

「了解日本」(「日本を知る」(30))

俞彭年 (87歳)

(注: 本書は、中国人向けに中国語で書かれた日本史で、上海では教科書的な存在のようです。著者から寄贈され、日本語訳を天地で行って掲載しています。著者は、高校1年途中まで日本で生活、中国に帰って1961年復旦大学哲学科を卒業、上海外国語学院・日本語教授、上海市の外交関係要職を歴任し、さらに1999年から2008年まで来日し、長崎シーボルト大学教授に就任。以前、天地シニアが主宰した講演会で、度々講演)

13. 国民的祭典の進化(2)

[大日本帝国時代の祝日]

大日本帝国は、1868年の明治維新から1945年の第二次世界大戦での日本の降伏まで、合計77年間であった。明治維新は、以下のように行われ、進んだ。

尊王攘夷(天皇が絶対的な権威を持つことを主張し、西側列強への開放に反対し、幕府が四方列強と条約を締結することに反対する)、**王政復古**(幕府による統治に反対し、天皇による統治を回復する)、**版籍奉還**(諸侯が領地を天皇に奉還し、封建制を終了する)、**文明開化**(現代化と西洋化を実施する)、**脱亜入欧**(中国文明から脱却し、アジアと伍し、西側文明を吸収し、欧州と伍することを恥じる)、**殖産興業**(国は産業機械と技術を導入し、軍事、鉄道、鉱山、通信、造船などの官営工業を興し、模範的な紡績などの工場を経営し、助成金を提供し、輸入機械を民間に譲渡するなどの方法で民間企業を育成した。その後、官営工業の多数を民間に譲

渡し、民間資本家を肥やし、資本蓄積を促進し、資本主義経済を実現する)、富国強兵(殖産興業で富国を図示し、その上で現代化軍を創建し、発展させる)。

1889 年に大日本帝国憲法(通称明治憲法)と皇室典範が公布され、これにより天皇制中央集権国家が構築された。

宗教的に神道を国家神道にし、天皇を祭祀の大権を握る国家祭司王にする、文化的に神国文化を構築し、天皇を神格化し、天皇を神が人型に現れた現人神と表現する。

政治的に天皇に政治的大権を握らせ、天皇が大日本帝国を統治し、天皇の神聖さを侵害してはならないと規定する。

軍事的に天皇に軍事的大権を握らせ、天皇は陸海軍を統帥する(編制に空軍はない)大元帥、陸海軍を天皇の軍隊と規定しているため、軍隊を帝国軍と呼ぶ。

1908 年に皇室祭祀令が制定、公布され、これにより祭祀と政治が合一した天皇制中央集権国家が整備された。対外的には聖戦、王道の楽土建設、八紘一宇、大東亜共栄圏などの旗印を掲げて国内民衆を欺き、狂気に満ちた侵略拡張の実質を覆い隠し、日本軍国主義の誤った道に進んでいく。

この時期の国民の祝日(祝日)は「祝祭日」(第二次大戦後は「祝日」と呼ばれ、「祭日」を除いた)と呼ばれ、つまり「祝日」と「祭日」の 2 つの部分で構成されていた。1873 年に制定・公布された「休日に関する法律」は、5 回改正され、最後の改正は 1927 年だった。同法は 1948 年に廃止された。同法は以下の祭日と祝祭日を休日として規定している:

元始祭(1 月 3 日)天皇自らが賢所、皇霊殿、神殿に出向き天孫を祭って皇祖天照名手の命を受けて日本に降臨して統治したことから、皇位はこれに始まり、新嘗祭に次ぐ皇室祭祀中の大祭となった。

新年の宴会(1 月 5 日)皇居で新年を祝う宴会が行われるのは、祝賀の日(つまり「祝日」)です。

紀元節(2 月 11 日)は初代天皇の神武天皇即位を記念し、神武天皇肇国を慶祝し、慶祝日(すなわち「祝」)に属する。

神武天皇祭(4 月 3 日)天皇は神武天皇を祀り、皇太宗の威徳を敬い、本天皇の大孝を顕現する。

天長節(4 月 29 日)は天皇の誕生日を祝い、長寿を祈る祝賀の日。

神嘗祭(10 月 17 日)天皇は皇居で自ら祀り、今年収穫した新穀を皇祖天照名手に奉納し、天照名手を祀る伊勢神宮を遥拝。

明治節(11 月 3 日)は明治天皇の誕生日を祝い、明治天皇の盛徳大業を祝賀する。

新嘗祭(11 月 23 日)天皇自らが祭祀し、今年収穫した新穀を天照大神に奉納し、収穫に感謝し、来年を祈願し、新穀を自ら味う。

大正天皇祭(12 月 25 日)は命日である大正天皇を悼む。(大日本帝国時代の天皇は 3 人で、時代順では明治天皇、大正天皇、昭和天皇)

春季皇霊祭(春分の日)天皇は自ら宮中皇霊殿に皇霊を祭祀した。皇霊には神武天皇から前天皇までの歴代天皇の霊が含まれ、亡くなった皇后、皇妃、皇親など、皇室の祖先の霊も含まれている。

秋季皇霊祭(秋分の日)天皇自らが宮中皇霊殿に皇霊を祀る。

国民の祝日(「祝祭日」)は 11 日あり、その中の祝祭日(「祝日」)は 4 つ、祭日は 7 日である。休日は国旗を掲げることになっている。紀元祭、天長節、元始祭、神嘗

祭、新嘗祭などの休日には小学校で儀式が行われ、校長、教員と学生は「御真影」(天皇と皇后の肖像写真)を奉じ、教員と学生は校長が恭しく読む「教育勅語」(1890年に明治天皇から与えられた教育基本理念、天皇制の聖典の役割を果たした)を恭しく聞き、全員で制定された歌を斉唱する。

このことから、大日本帝国時代の国民の休日は、すべて天皇とその祭祀と関係があり、完全に神国文化の反映であり、天皇制とその神国文化で国民を教化するために、そして天皇制を強固にするために使われていたことがわかる。

1945年8月15日正午、昭和天皇はラジオを通じて「終戦詔勅」を宣言し、大日本帝国はポツダム宣言を受け入れ、連合軍に降伏した。1946年の元旦、天皇は神ではなく人であることを宣言する詔書を発表し、神国文化は神話に基づいて捏造されたものであると宣言する勅令を発表した。

大日本帝国憲法は、改正を経て1946年11月3日に公布された「日本国憲法」となり、天皇は日本国の象徴であり、天皇は政治的大権と軍事的な大権を持たなくなり、天皇が従事している祭祀活動は天皇の個人宗教活動にすぎず国家的性質を持たない、そして政教は分離し、国家神道を廃止すると規定された。国民の祝日規定は廃止され、新たに「国民の祝日に関する法律」が制定された。

[江戸時代の人々の祝日]

江戸時代とは、1603年から1867年までの265年間を指す。政治形態は武家政治であり、天皇が任命した征夷大將軍徳川家が全国を統治する幕府を開いて、江戸(明治維新後に東京と改称)を幕府の所在地とした。天皇は京都にいて、実質的な政治権力を持たず、名目上の最高統治者であり、政治の実権は江戸の征夷大將軍に帰属していた。

江戸時代は、社会が安定し、経済が発展し、文化が繁栄した時代だった。幕府は鎖国政策を実施し、全国の中で長崎港だけを開放し、中国とオランダとの貿易のみが許可された。中国との貿易は唐船貿易と呼ばれ、生糸、絹織物、砂糖、薬材、図書などを輸入し、中国の僧侶などが船に乗って日本に渡り仏教、文化、技術などを伝え、文化交流を展開した。政治的に幕藩(幕府と大名)体制を確立し、封建社会の構造を完成させた。国内の太平は、商工業の急速な発展を促し、商人勢力が大きく成長した。

文化面では商人文化が興隆し、繁栄し、元禄、文化、文政の3年間が最盛期で、中国朱子学は官府公認の学問となって隆盛し、漢学と蘭学は中期以降も盛んだった。科学技術の面では自然科学が芽生え始め、農業や手工業の技術は明らかに進歩している。

江戸時代の庶民の休日は次のように定められていた。

1. 伝統的な五節句(五節供)は、旧暦正月七日の人日(七草)、三月三日の上巳、五月五日の端午、七月七日の七夕、九月九日の重陽が休日である。
2. 旧暦8月朔日(8月1日、八朔と略称する)は、征夷大將軍徳川家康が江戸城に入城し、幕府を開いた日で、江戸幕府は八朔を正式な休日(つまり「祝日」と定めた。
3. 毎月3日間の「式日」(式日は休日、祭日)。

この規定は1873年に明治政府が暦を変えた直後に廃止された。

以上のように、日本の3つの時代には3種類の祝日があり、時代の烙印は極めて明らかである。その変遷から、日本が歩んできた道の曲折や歴史の論理を知ることができる。

2012年9月9日

「講演録」

新三木会・特別講話会（令和7年3月25日開催・於神田一ツ橋・如水会館）

「経済学・統計学を学んで70余年」

宮川公男(みやかわ ただお 一橋大学名誉教授・(財)統計研究会会長)

注)当日配布された資料の一部を主催者の了解を得て、紹介させていただきます。宮川名誉教授は、90歳、対話形式の会でしたが、ほぼ教授の独演会で、この機会が最後というような気力で、思うこと、伝えるべきこと、を精いっぱい、声を大にして語られた。したがって、配布資料にほとんど触れずでしたが、「不安な時代」への先行きを考えるのに大変示唆に富んだ内容。原文を、そのまま掲載しますので、ご一読ください。なお分量が多いので、2回に分けることにします。(天地)

＜大転換期に生きる＞

地球人口 70 億人到達の日

2011 年 10 月 31 日に地球の総人口は 70 億人の大台に到達した。70 億人目の赤ちゃんが同日未明にマニラの病院で誕生したと新聞は伝えた(AFP 時事)。なお、国連人口基金(UNFPA)は、この日に生まれたすべての子どもを「70 億人目の赤ちゃんたち」とし、希望者に認定証を発行するとのことであった。私は次のようなわけでそのニュースをとりわけ印象深く記憶している。

地球の総人口が 60 億人に達したのは 20 世紀末の 1999 年 10 月 12 日であり、その時には当時のアナン国連事務総長がボスニア内戦の激戦地であったサラエボに公務で立ち寄っていたことから、サラエボ大学病院でその日午前零時以降最初に生まれた男児が「象徴的」に 60 億人目と認定されている。

21 世紀を目前にして人類の長期的歴史と未来に関心を強めていた私は、当時麗澤大学で同僚として教鞭をとっておられた河野稠果さんに「70 億人到達はいつ頃になりますか」と質問した。

人口問題、特に人口統計学の世界的権威者であり、元厚生省の人口問題研究所(現厚生労働省社会保障人口問題研究所)所長も務められた河野さんは、「少し時間を下さい。計算して見ますから」という返事であったが、その 1 週間ばかり後に大学の私のメールボックスに 1 枚の便箋が入れられていたが、それを見て私はびっくりした。

そこには「私の計算したところでは 70 億人到達は 2011 年 11 月 16 日です」とあった。何とそれは私が生きていればちょうど 80 歳を迎える誕生日ということだった。幸い私は生きてその日を迎えられたわけである。私としてはせいぜい「・・・年・・・月ごろ」といった程度の答を期待していたのであるが、私の誕生日ぴったりということで忘れることのできないものだった。しかも、10 年以上も前のその予測が結果的に僅か半月ばかりしか外れていなかったことも大きな驚きだ。

ちなみに、国連人口部の予測では、次の 80 億人到達は 2025 年 6 月 15 日、90 億人は 2043 年 2 月 18 日、100 億人は 2083 年 6 月 18 日で、これは同部に最もしばしば寄せられる質問(FAQ)であるということである。

ここで世界人口の増加の歴史をふり返って見ると、17 世紀の 1650 年には僅か 5 億人であったが、19 世紀の 1825 年までの 175 年間に倍増して 10 億人になった。そして次には 20 世紀に入り、105 年後の 1930 年に再び倍増して 20 億人に増加している。その後増勢はさらに加速し、1960 年に 30 億人、1975 年に 40 億人の大台を突破した。これは 1930 年から 45 年間で倍増したことを意味する。そして 1987 年に 50 億人に達し、前述のように 20 世紀末の 1999 年に 60 億人と 39 年間で倍増、21 世紀に入って 2011 年に 70 億人となったのである。以上のような人口増加のうち、20 世紀の 100 年間では 16 億人から 60 億人へと 4 倍近いものであり、わが国の人口増加は 4400 万人から 1 億 2500 万人へと 2.8 倍であった。

指数的成長の終焉

このような人口増加の歴史を見ると、その指数的成長ぶりと、それが 20 世紀にいかに加速されたかがわかる。しかしその増勢はさすがに持続可能ではなく、上述の予測のように成長減速の徴候は明らかである。そしてそれは人口だけでなく物質文明とそれを支えてきた経済成長についても同様である。

そこで経済成長について見ると、資本主義的成長を実現した主要先進諸国の 1820 年から 1989 年までの 170 年間の実質 GDP の成長率は平均年率で 1.9～3.7%（イギリス 2%、ドイツ 2.5%、日本 2.8%、アメリカ 3.7%）であり、先進 14 力国の平均では 2.7%であった。年率 2%の指数的成長では倍増期間は 35 年、3%では 23 年強であり、2%の成長が 170 年続くと約 29 倍、3%の成長では約 152 倍になる。指数的成長のすさまじさである。なお、20 世紀の 100 年間で先進資本主義国全体の実質 GDP は約 16 倍、わが国で約 45 倍になっている。

このようにあらためて 20 世紀をふり返って見ると、それは上述のような指数的経済成長によって人類がはじめて歴史的な物質的欠乏感から解放され、物質的豊かさを享受するという経験を持った世紀であった。もちろんそれはすべてではなく、「黄金の 10 億人」とも呼ばれ、またアラン・ダーニング[1992]が「消費者」とも呼んだ当時の世界人口の 5 分の 1 ほどの人たちについてだけであるが、「消費の民主化」ともいわれたのである。

そしてその原動力になったものは資本主義的自由企業体制であり、加えて科学技術の目ざましい発展だった。したがって現代のきわだった物質文明的側面を強調すれば、現代文明は資本主義文明そして科学技術文明と言うことができる。

ここで資本主義文明について考えて見ると、その歴史はまだ 200 年余りの短いものであり、しかも「消費の民主化」による物質的欠乏感からの解放が現実のものとなり始めたのは 20 世紀の後半になってからである。「恒常ドルで測って、1950 年以降の 20 世紀中 50 年間に世界の人口が消費した財とサービスは、それ以前のすべての世代が消費したものの総計をこえている」ともいわれる。したがって豊かさの時代は、人類の長い歴史から見ればきわめて短いごく最近のことにすぎず、しかも一部分の人たちにとってのことにすぎない。そしてその豊かさも終焉を迎えているのではないかという論者も現れている（例えばジェフリー・マドリック[1995]）。

また、人類の経済活動は環境や資源の制約による「成長の限界」に急接近しつつあり、例えば、ノルウェーで行われたある分析によると、70 億人の人間が今日の工業化諸国の人々と同じだけのエネルギーとその他資源を消費するとすれば、すべての人々のニーズを満たすためには地球が 5 つ必要であると計算されている。

以上のように、人類は 20 世紀、特にその後半に最も急勾配の登り坂を登ったのであるが、その最大の推進力になったものは工業化(industrialization)だった。20 世紀はじめには先進諸国はイギリスを除けばほとんど農業人口比率が最高であったが、世紀末にはすべての国でサービス業人口比率が最も高くなっている。この間にほとんどの国で世紀後半に工業人口比率がピークに達した時期を経過し、その後下降しているから、この世紀の間に各国は農業時代から工業化時代を経て脱工業化時代へと入っているわけである。

わが国についてみれば、1901 年(明治 34 年)に官営八幡製鉄所の操業開始という工業化時代のはじまりを象徴する出来事があったが、当時の農家人口比率は 67%程度であったから、一世紀前のわが国は基本的には農業国であった。そして世紀半ばの 1950 年になっても産業別就業者割合は農業を含む第 1 次産業が 48%であり、製造業を中心とする第 2 次産業は 22%、サービス業などの第 3 次産業は 30%であった。

そしてその後工業化が急速に進み、70 年に第 2 次産業が 34%のピークに達し、2000 年には第 1 次産業 5%、第 2 次産業 30%、第 3 次産業 64%となっている。ここで興味深いことに、東京・大阪間の長距離電話が開通したのは 1899 年であったが、それが 100 年後の 2000 年には人口 2 人当たり 1 台という携帯電話の普及状況にまで至った。

いいかえると、20 世紀は、工業化と情報化とがともに急速に進行した世紀であり、先行した工業化に対して、60 年代後半頃から 70 年代にかけて情報化が肩を並べ、その後情報化社会とかあるいは脱工業化時代と呼ばれる時期に入るといふ大きな変化を見せた世紀であった。

70年代が変曲点

以上のように 20 世紀に完全に開花した資本主義文明は現在大きな転換期のさ中にある。その転換期への変曲点を迎えたのはいつであろうか。私はそれは 1970 年代であると考える。

特に 71 年のニクソン・ショックに端を発し、73 年の変動相場制への移行によるブレトンウッズ体制の終焉、および 73 年のオイル・ショックの歴史的重要性を指摘すべきであろう。世界の主要先進諸国の経済成長率は 73 年を境に軒並み大きく下方屈折した。即ち実質 GDP 成長率は OECD 諸国全体で年 5%台から 2%台へ、そして日本では 9%台から 3%台へとである。70 年代はまさに歴史的変曲点を内包した時期であったといえよう。

この変曲点は米国では「大きな U ターン」としてオイル・ショックのあった 73 年にあるとされ(ベネット・ハリスン、バリー・ブルーストン[1988])、それ以降米国の平均実質賃金は上昇から下降に転じたということが多くの研究により確認されている。

『無言の不況』(1994)という興味深い書物の著者ウォレス・ピーターソンも 1973 年をその不況の始まりとしている。また当時、人口、食糧、工業開発、資源・エネルギー、環境といった諸要因間の相互関係をモデル化し、21 世紀に向かっての将来予測を行い、世界中に大きな衝撃を与えたローマクラブの報告書『成長の限界』(1972)も、システム・ダイナミクス・モデルによるシミュレーションにより、人類の生活の質は 73 年がピークであり、その後は工業開発による食糧生産の低下や環境の悪化、天然資源のコスト上昇による生産性の低下、環境悪化による疾病の増加、食糧不足による死亡率の上昇、社会的混乱などによって大幅な低下を余儀なくされるという予測を提示した。

資本主義の「黄金の 60 年代」ともいわれた 1960 年代の後半にその兆しが現れた 20 世紀の

トップランナー米国の変調が、もっと明らかな U ターンとなったとされる 70 年代に盛んに議論されたのが、脱工業化 (deindustrialization) あるいは工業化後 (post-industrial) 社会の到来という説であった。そしてそれ以前の工業化の過程で豊富に提供されてきた中流階層相応の高収入の良い職 (good job) が急速に減少し始め、代わりに低給の悪い職 (bad job) が増大し、それにオイル・ショックなどに起因するインフレの影響も加わって前述のような平均実質賃金の低下が始まった。そしてそのような良い職すなわち中流階層の職 (middle class job) の減少は当然中流階層の収縮をもたらし、中央部がくびれて上部と下部がふくれた砂時計のような社会 (hour glass society) あるいは格差社会を生み出したのである。

そしてそれは、それまで多くの人たちが中流階層への上方移動とそこでの豊かな生活の安定とを求めたいわゆるアメリカン・ドリームの実現が次第に難しくなり、夢がしぼんで行くことになったのである。

このような中流階層の収縮をもたらす良い職の減少と悪い職の増大、そして未来のより良い生活への夢の収縮は、米国にはやや遅れてではあるが、80 年代以降のわが国にも同様に見られる傾向である。その一つのはっきりとした側面として、雇用者総数に占める非正規雇用者 (パート、派遣、契約社員等) の割合を見ると、85 年の 16.4% から、90 年 20.2%、95 年 20.9%、2000 年 26.0%、とじりじりと上昇し、'05 年には 32.6% と 30% をこえ、'07 年には 33.5% と、3 人に 1 人をこえるまでになり、'12 年には 35.2% にまでなっている (厚生労働省「労働力調査」による)。また高校や大学の新卒生現在の就職戦線も、バブル崩壊後の就職氷河期といわれた 1993 年以降またも到来した氷河期となり、未曾有のきびしさを迎えているなど、若年層の職不足が特に深刻で、彼らの多くが将来健全な中流階層の形成に参加できるかどうか危ぶまれる (注)。このような若年層の失業あるいは不完全就業の増大はわが国に限らず、欧米諸国および中国や韓国などの近隣諸国、その他新興諸国の多くに共通の問題であり、それが不平等、格差といった深刻な問題につながっているのである。

(注) この懸念はすでに現実のものとなりつつあり、アルバイトやパートで生計を立てるいわゆる「フリーター」の高齢化が進み、35~44 歳の年齢層でのフリーターは 2011 年平均で過去最高の約 50 万人となったと伝えられている (日本経済新聞 12 年 3 月 15 日夕刊)。これは 93 年以降の就職氷河期に高校や大学を卒業して「フリーター」を続けてきた人たちがそのまま 40 歳前後になった影響とみられるとコメントされている。

(つづく)

〔引用文献および筆者の関連論稿〕

アラン・ダーニング [1992] 『どれだけ消費すれば満足なのか』 山藤泰訳、ダイヤモンド社
Harrison, Bennett and Bluestone, Barry [1988], The Great U-Turn: Corporate Restructuring and the Polarizing of America, Basic Books
ロバート・ハイルブローナー [1995] 『未来へのビジョン——遠い過去、昨日、今日、明日』 宮川公男訳、東洋経済新報社
Madrack, Jeffrey [1995] The End of Affluence: The Causes and Consequences of American Economic Dilemma, Random House
デニス・メドウス他 [1972] 『成長の限界』 大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社
Peterson, Wallace C. [1994] Silent Depression: The Fate of the American Dream, W. W. Norton
宮川公男 [1997] 「挑戦を受ける資本主義文明」『比較文明』13 号、6-19 頁、比較文明学会
宮川公男 [1997] 「豊かさの終焉——しぼみつつあるアメリカン・ドリームに学ぶ」『季刊モラロジー学習』140 号、18-35 頁、広池学園出版部
宮川公男 [2001] 「二極分化社会の到来は不可避か」『Eco-Forum』19 巻 4 号、

2-10 頁、(財)統計研究会宮川公男[2009]「ジョブレス・リカバリの中でしぼむ中間階層」『日経研月報』2009/10、26-32 頁、(財)日本経済研究所宮川公男[2012]「平均株価の長期変動に見る大転換期」『日経研月報』2012/4、24-31 頁、(財)日本経済研究所 なお本稿のテーマに関連したものとしては、本『学際』誌では第7号「リスクと不安——学際的にみる」(2002 年 12 月)がある。

天地シニアネットワーク事務局 (津田 孚人)

住所: 〒116-0001 荒川区町屋3-2-1
ライオンズプラザ町屋703

メールアドレス: tentisenior06@gmail.com

電話(携帯): 090-2534-1316